

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0184

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	研究交流促進事業の推進			担当部局	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	産業連携・地域振興課	産業連携・地域振興課長 井上 睦子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省設置法第4条第45号 文部科学省組織規則第51条第6項			関係する 計画、通知等	○第6期科学技術基本計画(令和3年3月26日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	筑波研究学園都市に集積された研究機関や大学等の研究者が利用する共同施設として国際会議場、会議室を提供し、研究環境を整備するとともに、研究者が交流する場の形成を企画することにより研究交流の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	筑波研究学園都市における研究交流の促進を図るため、以下の業務を行う。 ・研究交流センターの共同利用施設(国際会議場等)の運営、設備の保全、警備、清掃業務 等 ・関係機関との連絡調整、研究交流に係る会議等の開催 等								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	50	50	50	50	50		
	執行額	48	48	42					
	執行率(%)	96%	96%	84%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	96%	84%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	49	49	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	情報処理業務庁費	1	1						
	職員旅費	0.3	0.3						
	計	50	50						
活動内容 (アクティビティ)	研究交流センターの共同利用施設の提供及び研究交流の促進								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究交流シンポジウム等の開催を通じて研究交流の促進を図る。	研究交流シンポジウム等の開催回数(各研究機関等に係る横断的な研究交流シンポジウムの開催や研究集会等の支援を行う。)	活動実績	回	33	1	3	-	-
			当初見込み	回	27	9	9	9	9
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	外国人研究者宿泊施設に係る予算を除く予算額/国際会議場等の利用回数			単位当たり コスト	円	70,520	143,669	123,180	98,447
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	研究交流センター共同利用施設利用を前年度以上とする。	研究機関や大学等による利用実績	成果実績	件	636	263	406	-	-
			目標値	件	762	637	264	508	-
			達成度	%	83.5	41.3	153.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策		
		施策	7-1 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-02.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-02.pdf</a>
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>	
2021		該当箇所	100ページ		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	つくば地域は日本最大の知的集約都市であるため、イノベーションの創出が強く求められている。また、国際競争力の強化に資する研究成果の創出のためにも、シンポジウム等の研究交流への支援が必要である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	将来的には各研究機関、地方自治体によって、独自、自律的に実施されるべき事業と考えているが、現段階においては、これらの機関には十分な力量はなく、国の関与が必要不可欠である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	将来的には各研究機関、地方自治体によって、独自、自律的に実施されるべき事業と考えているが、現段階においては、これらの機関には十分な力量はなく、国の関与が必要不可欠である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、会計規則に基づき一般競争入札などにより、支出先の妥当性や競争性を確保し、適切な執行を行っているが、前年度に引き続き、電力の供給に係る案件については、環境省が定める基準を満たす応札者一者からしか入札がなかった。本件については、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行っている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により単位当たりのコストの削減に努めている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達手続き段階で費目・使途の妥当性・必要性について確認している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の実態に即して、調達内容を修正し、コストの削減、効率化に努めている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	筑波研究学園都市に集積された研究機関や大学等への場の提供として、研究交流センター共同利用施設利用を前年度以上と目的を掲げていたが、新型コロナの影響等により目標達成に至らなかった。利用率の少ない会議室等について、事業趣旨の範囲内において外部貸出を行い、施設の効率的利用に努めたが、今後も継続していく。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、会計規則に基づき一般競争入札などにより、支出先の妥当性や競争性を確保し、適切な執行を行っている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	人材、知、資金が結集する「場」の形成に向けたイベントの開催については、主に地域ネットワークの中核を成す関連協議会の会員活動にて参画し、関係機関と連携しイベントを年3回を目標を定め協力していたが、新型コロナの影響等により目標達成に至らなかった。引き続き、イベント主催の実態にあわせて、活動見込等を見直していく。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究交流センターの共用利用施設である国際会議場や会議室は年間5千名程度の利用があり、筑波研究学園都市における研究交流の促進に貢献している。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、共同利用施設の利用促進に向けて、4つの共同利用施設を筑波研究学園都市の研究交流促進等に資する事業者に長期(5年)で貸し出すための契約条項や仕様の作成、公募案内、説明会などを行い、うち3つの共同利用施設の貸し出しを開始するなど、長期貸し出し制度の整備に注力した。加えて、既存の共同利用施設の利用性の向上に向けて、十分な感染防止のための備品等の整備、文部科学省のホームページの改善なども図った。一方で新型コロナの状況から、目標を達成していない活動実績や成果実績がある。また、本業務に係る経費は、会計規則に基づき一般競争入札などにより支出先の妥当性や競争性を確保して適切な執行を行っているが、一者応札案件のものがあった。
	改善の方向性	新型コロナによる社会への影響を踏まえ、活動実績及び成果実績の目標値設定を行う。事業執行にあたっては、適切かつ必要な仕様を検討し、引き続き会計規則に基づき一般競争入札などを行うことにより、妥当性・競争性を確保するとともにコストの削減に努める。また、一者応札となった案件については、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行う。

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善

この事業は、契約・執行手続きについて、一者応札案件が見受けられるため、内容やスケジュールの見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

事業執行にあたっては、適切かつ必要な仕様を検討し、引き続き会計規則に基づき一般競争入札などを行うことにより、妥当性・競争性を確保するとともにコストの削減に努める。また、一者応札となった案件については、十分な公告期間の確保に努めることで、競争性の確保のための取組を行う。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-0020			
平成27年度	181			
平成28年度	172			
平成29年度	177			
平成30年度	178			
令和元年度	文部科学省 - 0169			
令和2年度	文部科学省 0173			
令和3年度	2021 文科 20 0187			

